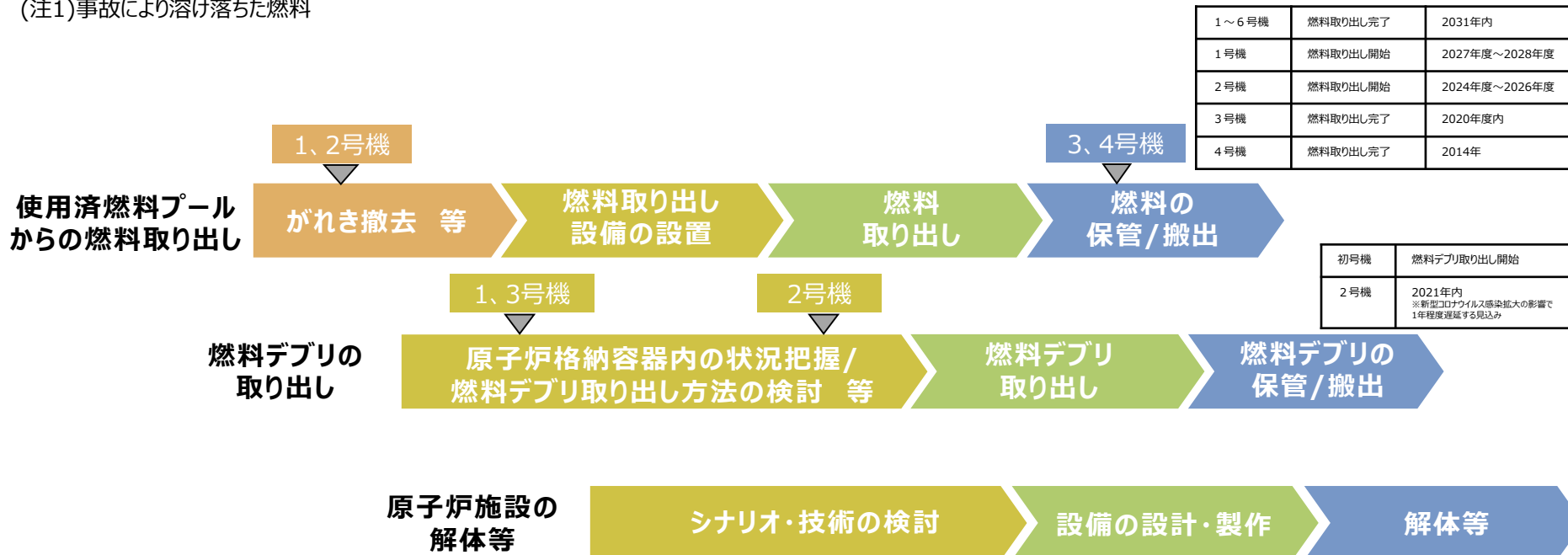


「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

使用済燃料プールからの燃料取り出しは、2014年12月に4号機が完了し、2021年2月28日に3号機が完了しました。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。

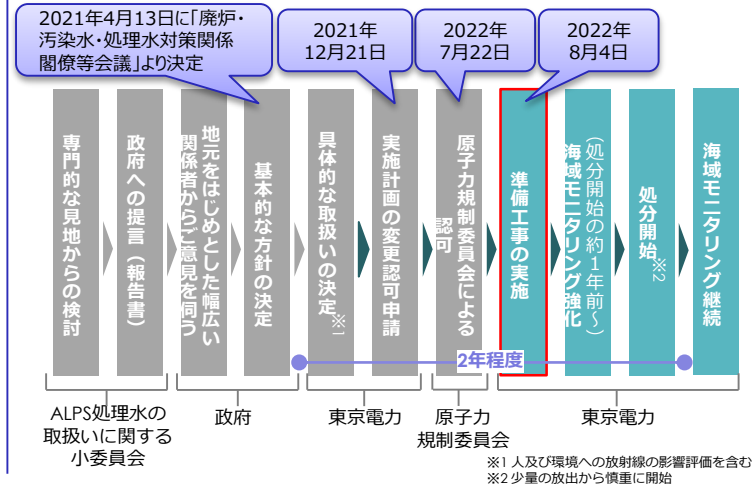
(注1)事故により溶け落ちた燃料



処理水対策

多核種除去設備等処理水の処分について

処理水の海洋放出に当たっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。



汚染水対策 ～3つの取組～

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取組

①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

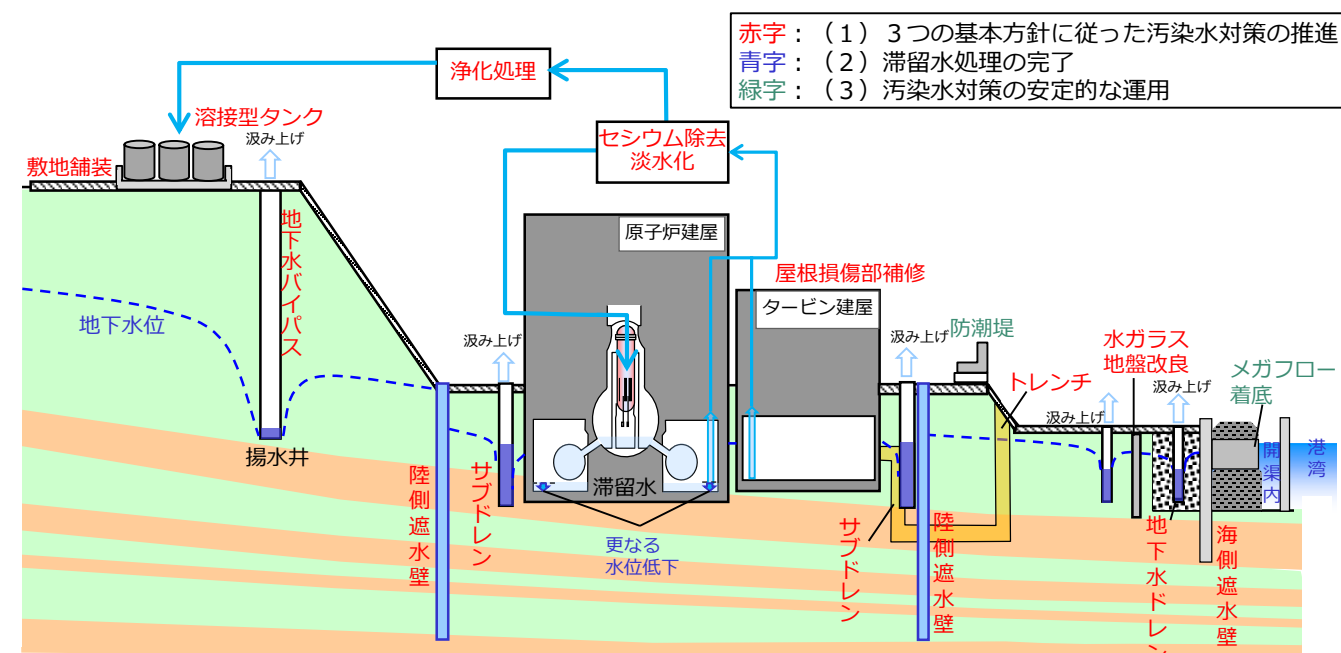
- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管しています。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理しています。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日（2014年5月）から約130m³/日（2021年度）まで低減しています。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画です。

(2) 滞留水処理の完了に向けた取組

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めております。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了しました。
- 今後、原子炉建屋については2022年度～2024年度に滞留水の量を2020年末の半分程度に低減させる計画です。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土壌等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めています。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取組

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施しました。現在、防潮堤設置の工事を進めています。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していきます。



東京電力ホールディングス（株）福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版）

取組の状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月安定的に推移しています。
また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。

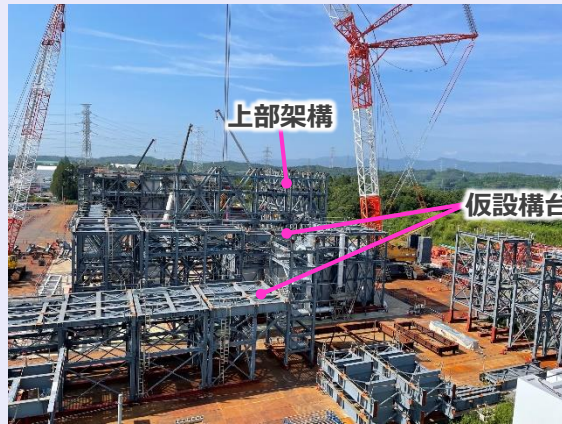
1号機大型カバー設置に向けた構内外作業の進捗

構外では、大型カバー設置へ向けた鉄骨等の地組作業を実施中です。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組が約40%完了しました。

構内では、大型カバーを支持するためのアンカー及びベースプレートの設置を実施しています。アンカー及びベースプレートの設置が終えた箇所より、仮設構台の設置も進めています。

また、作業中における万一のダスト飛散に備えて、クレーンを用いた散水に加え、原子炉建屋オペフロに向けて水を噴霧する装置をタービン建屋屋上に設置して、対策を強化しました。

原子炉建屋を覆う大型カバーを2023年度頃に設置した後、大型カバー内のガレキを撤去する計画です。



＜構外作業の様子（2022年8月8日）＞

1/2号機 廃棄物処理建屋周辺工事の進捗

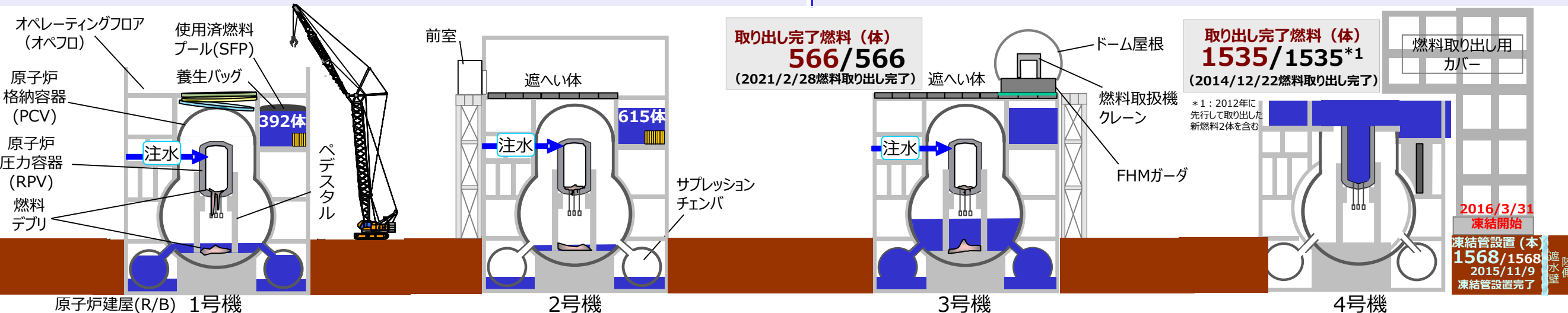
1/2号機非常用ガス処理（SGTS）配管撤去及び1号機カバー設置の工程遅延リスク低減のため、1/2号機廃棄物処理建屋（Rw/B）周辺工事の工程を組み替えて作業を実施しています。

1/2号機Rw/B周辺ガレキ撤去作業については、先行して作業する範囲のガレキ撤去用重機の走行路の整備が完了したため、8月23日から再開しました。

SGTS配管撤去工事については、これまでの作業の振り返りを行い、切断装置改造等による信頼度向上対策を検討中です。



＜ガレキ撤去作業の様子＞



2号機 燃料デブリ試験的取り出しについて

ロボットアームについては、現場を模擬した楢葉でのモックアップ試験を通じ、燃料デブリ取り出し時の接触リスクを低減するため、制御プログラムの修正などの改良に取り組んでいます。

また、X-6ペネハッチ開放に向けた隔離部屋の設置作業に着手しており、その中で確認されたゴム箱部の損傷などに対応します。

今回、試験を踏まえた対応状況や、現場における対策等が整理されたことも踏まえ、試験的取り出し作業(内部調査・デブリ採取)の安全性と確実性を高めるため、1年から1年半程度の準備期間を追加し、2023年度後半を目途に試験的取り出し作業に着手する工程に見直しました。

ALPS処理水希釈放出設備等の工事開始

ALPS処理水希釈放出設備等の工事を8月4日に開始しました。

K4エリアタンク周辺において測定・確認用設備や移送設備の配管等の敷設、シールドマシンによる放水トンネルの構築、5,6号機取水路開渠内への仕切堤設置に向けた準備作業を実施しています。

引き続き、安全最優先で作業を実施していきます。



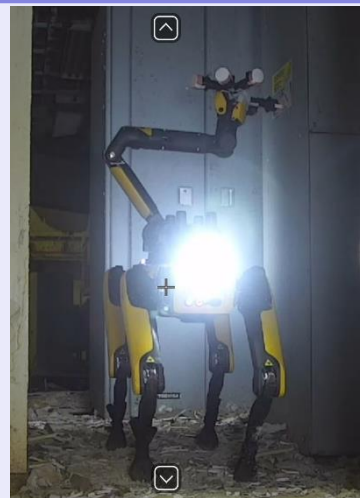
シールドマシン内部で後方から前方部を撮影
＜シールドマシン掘進作業の状況＞

2号機 燃料取扱機操作室の調査について

事故進展の解明に係る情報を取得することを目的に、遠隔操作ロボット(SPOT)を使用して2号機燃料取扱機操作室(FHM操作室)の線量分布測定やスミア紙での拭き取り調査等を実施しました。

FHM操作室2階には、床面の損傷によって遠隔操作ロボット(SPOT)による調査が困難な箇所が確認されたため、8月22日より開始しているFHM操作室解体作業の中で追加調査をする予定です。

また、採取したスミア試料は、発電所内及び発電所外分析施設での分析を実施する予定です。



＜調査ロボット(SPOT)によるスミア紙での拭き取り調査の様子＞

主な取組の配置図

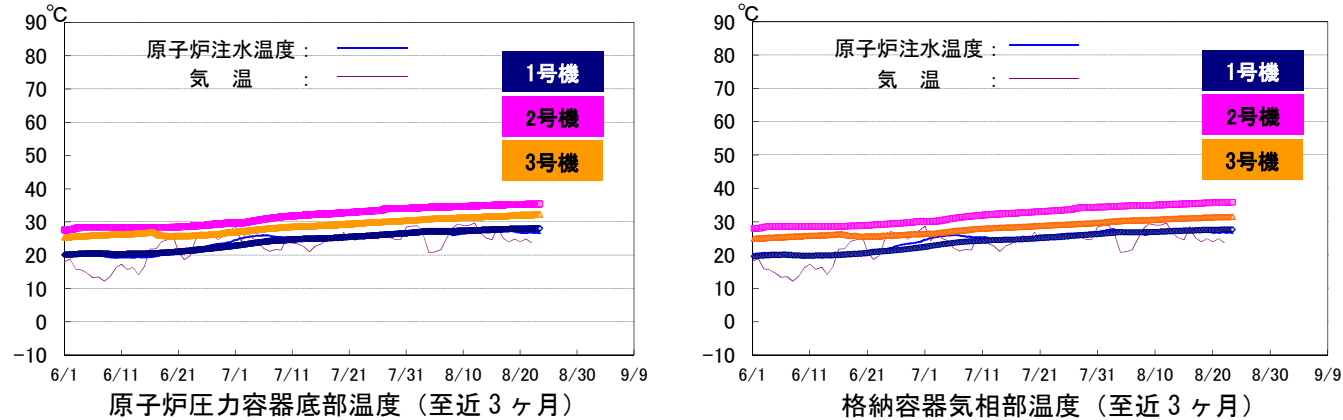


提供：日本スペースイメーシング（株） 2021.4.8撮影
Product(C)[2021] DigitalGlobe、Inc.、a Maxar company.

I. 原子炉の状態の確認

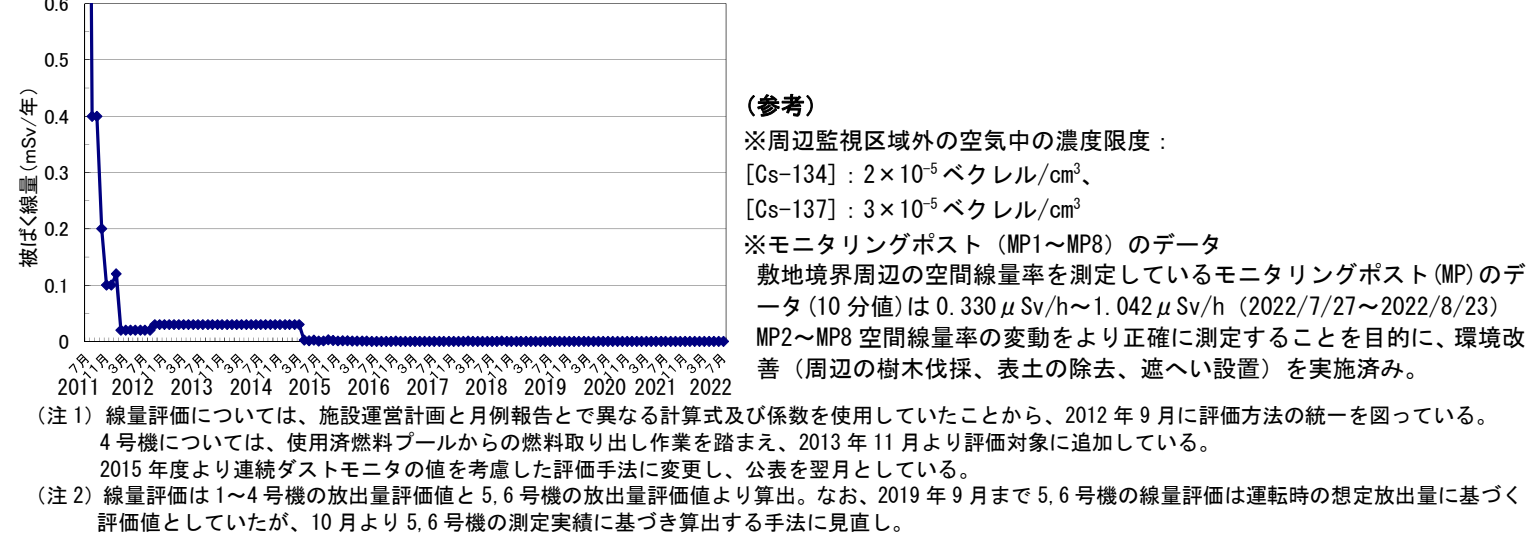
原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近1ヶ月において、約25～40度で推移。



※1 トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示
※2 設備の保守点検作業等により、データが欠測する場合あり

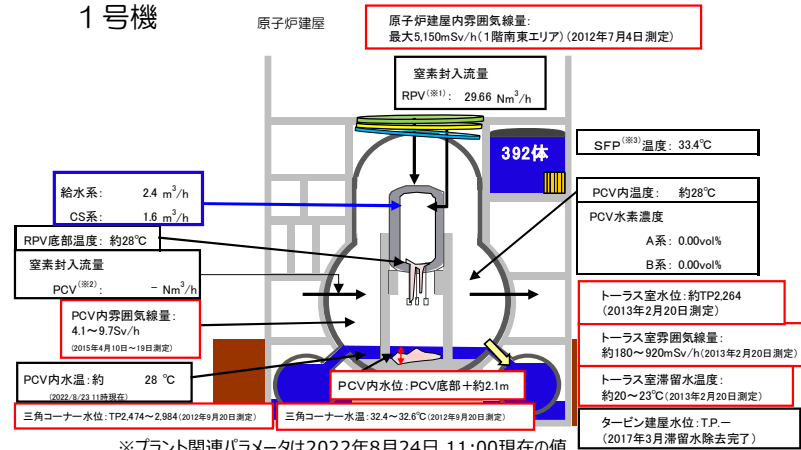
1～4号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



その他の指標

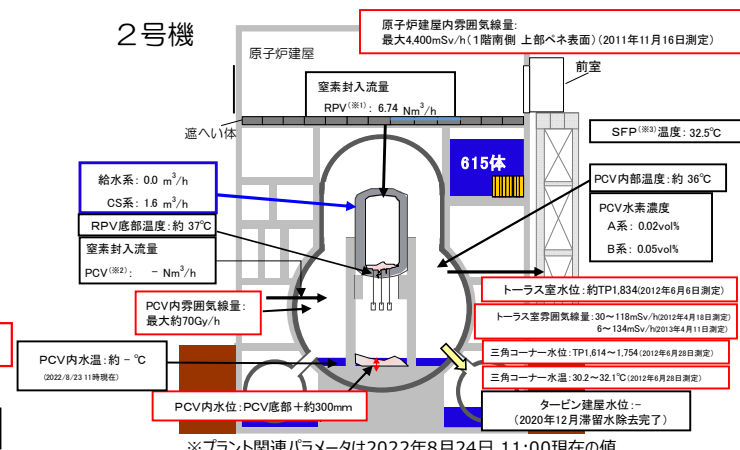
格納容器内圧力や、臨界監視の為の格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。
以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

1号機



※プラント関連パラメータは2022年8月24日 11:00現在の値

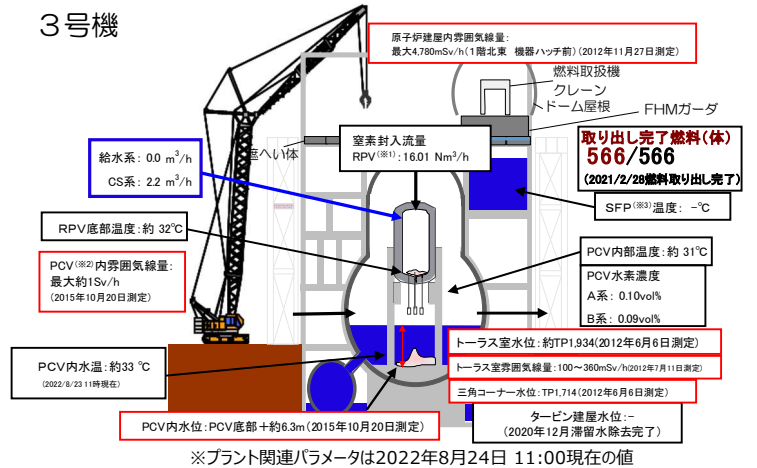
2号機



※プラント関連パラメータは2022年8月24日 11:00現在の値

(※1) RPV (Reactor Pressure Vessel): 原子炉圧力容器。
(※2) PCV (Primary Containment Vessel): 原子炉格納容器。
(※3) SFP (Spent Fuel Pool): 使用済燃料プール。

3号機



※プラント関連パラメータは2022年8月24日 11:00現在の値

原子炉建屋からの放射性物質の放出

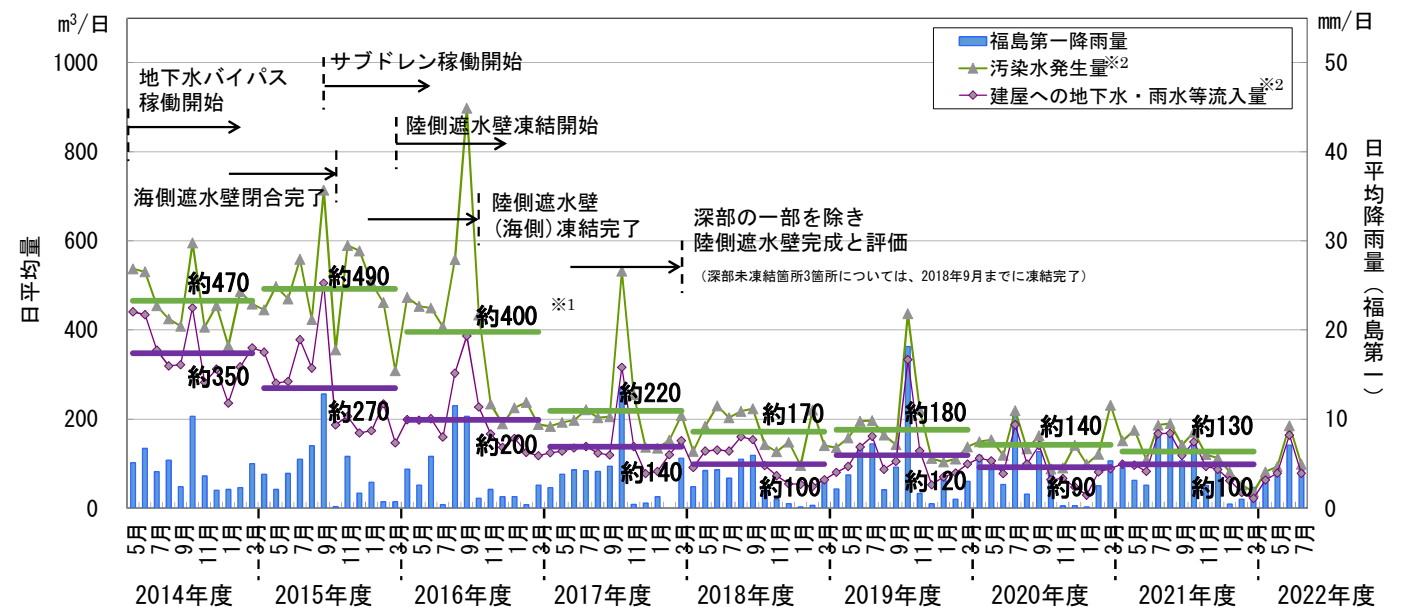
2022年7月において、1～4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空気中放射性物質濃度は、Cs-134 約 2.1×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 1.8×10^{-12} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00004mSv/年未満と評価。

II. 分野別の進捗状況

汚染水・処理水対策

汚染水発生量の現状

- 日々発生する汚染水に対して、サブドレンによる汲み上げや陸側遮水壁等の対策を重層的に進め、建屋流入量を低減。
- 「近づけない」対策 (地下水バイパス、サブドレン、陸側遮水壁等) や雨水浸透対策として建屋屋根破損部への補修等を実施してきた結果、2021年度の汚染水発生量は約130m³/日まで低減。
- 引き続き、汚染水発生量低減に向けて、対策に取り組む。



※1: 2018年3月1日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第20回汚染水処理対策委員会 (2017年8月25日開催) で公表した値と異なる。見直しの詳細については第50回、第51回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料に記載。

※2: 1ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜7時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日までの1日当たりの量から集計。

図1: 汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- ・サブドレン他水処理設備においては、2015 年 9 月 14 日に排水を開始し、2022 年 8 月 16 日までに 1,944 回目の排水を完了。
一時貯水タンクの水質はいずれも運用目標を満足している。

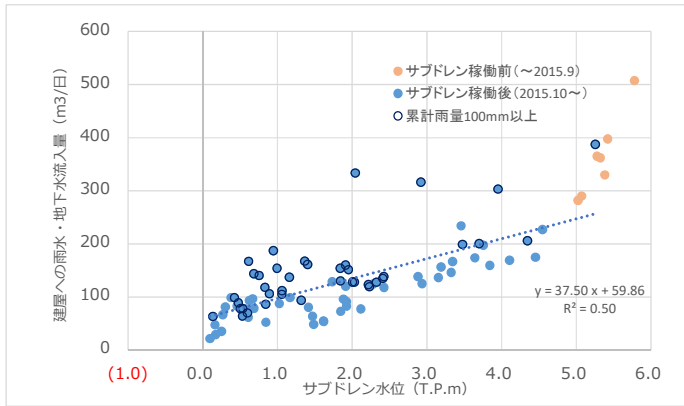


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ フェーシングの実施状況

- ・フェーシングについては、構内の地表面をアスファルト等で覆い、線量低減並びに雨水の地下浸透を抑制し建屋への地下水流入量の低減を図っている。敷地内の計画エリア 145 万 m²のうち、2022 年 7 月末時点で約 95%が完了している。このうち、陸側遮水壁内エリアについては、廃炉作業に支障がなく実施可能な範囲から、適宜ヤード調整のうえ進めている。計画エリア 6 万 m²のうち、2022 年 7 月末時点で約 30%が完了している。

➤ 建屋周辺地下水位の状況

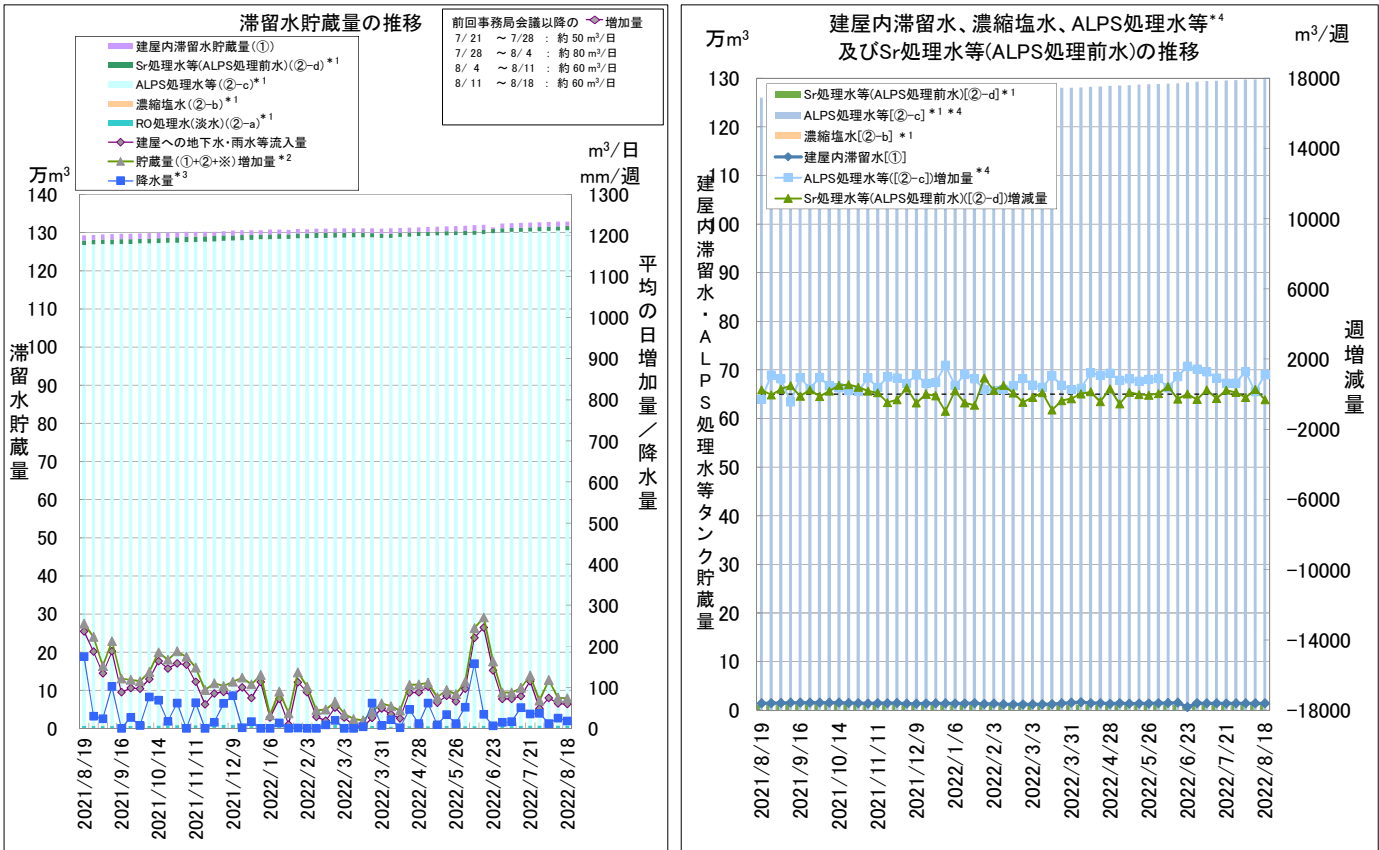
- ・陸側遮水壁内側エリアの地下水位は、陸側遮水壁及びサブドレンの設定水位の低下により、年々低下傾向にあり、山側では平均的に 4～5mの内外水位差が形成されている。また、護岸エリア水位も地表面（T.P. 2.5m）に対して低位（T.P. 1.4m）で安定している状況である。
- ・サブドレン設定水位は、2021 年度は若干ながら低下（T.P. -0.55m⇒T.P. -0.65m）等により、T.P. 2.5m盤よりも 1-4 号機建屋海側の地下水位が低い状態（大きい降雨時除く）が継続的に形成されている。

➤ 多核種除去設備等の水処理設備の運用状況

- ・多核種除去設備（既設）は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施（既設 A 系：2013 年 3 月 30 日～、既設 B 系：2013 年 6 月 13 日～、既設 C 系：2013 年 9 月 27 日～）してきたが、2022 年 3 月 23 日に使用前検査終了証を規制委員会より受領し、使用前検査が全て終了。多核種除去設備（増設）は 2017 年 10 月 16 日より本格運転開始。多核種除去設備（高性能）は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施中（2014 年 10 月 18 日～）。
- ・これまでに既設多核種除去設備で約 488,000m³、増設多核種除去設備で約 741,000m³、高性能多核種除去設備で約 103,000m³を処理（2022 年 8 月 18 日時点）、放射性物質濃度が高い既設 B 系出口水が貯蔵された J1(D)タンク貯蔵分約 9,500m³を含む）。
- ・セシウム吸着装置（KURION）、第二セシウム吸着装置（SARRY）、第三セシウム吸着装置（SARRY II）でのストロンチウム除去を実施中。セシウム吸着装置は 2022 年 8 月 18 日時点で約 685,000m³を処理。

➤ ストロンチウム処理水のリスク低減

- ・ストロンチウム処理水のリスクを低減する為、多核種除去設備（既設・増設・高性能）にて処理を実施中。これまでに約 850,000m³を処理（2022 年 8 月 18 日時点）。



*1：水位計 0%以上の水量
*2：貯蔵量増加量の精度向上として、2017/2/9 より算出方法を以下の通り見直し。（2018/3/1 見直し実施）
[(建屋への地下水・雨水等流入量) + (その他移送量) + (ALPS 薬液注入量)]
*3：2018/12/13 より浪江地点の降水量から 1F 構内の降水量に変更。
*4：多核種除去設備等の処理水の表記について、国の ALPS 処理水の定義変更に伴い、表記を見直し(2021/4/27)

図 3：滞留水の貯蔵状況

➤ 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する海域モニタリングの状況について

- ・港湾外 2km 圏内における海水のトリチウム濃度は、過去 1 年間の測定値から変化はなく、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲※内の低い濃度で推移している。セシウム 137 濃度は、過去の福島第一原子力発電所近傍海水の変動原因と同じ降雨の影響と考えられる一時的な上昇が見られるが、過去 1 年間の測定値から変化はなく、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲※内の低い濃度で推移している。トリチウムについては、4 月 18 日以降、検出限界値を下げてモニタリングを実施している。
- ・沿岸 20km 圏内における海水のトリチウム濃度、セシウム 137 濃度とも、過去 1 年間の測定値から変化はなく、日本全国の海水の変動範囲※内の低い濃度で推移している。
- ・沿岸 20km 圏外における海水のトリチウム濃度は、新たな測定点についても日本全国の海水の変動範囲※内の低い濃度で推移している。セシウム 137 濃度は、過去 1 年間の測定値から変化はなく、日本全国の海水の変動範囲※内の低い濃度で推移している。

※：下記データベースにおいて 2018 年 4 月～2020 年 3 月に検出されたデータの最小値～最大値の範囲

日本全国（福島県沖含む）

トリチウム濃度： 0.043 Bq/L ～ 20 Bq/L

セシウム 137 濃度： 0.0010 Bq/L ～ 0.38 Bq/L

福島県沖

トリチウム濃度： 0.043 Bq/L ～ 0.89 Bq/L

セシウム 137 濃度： 0.0013 Bq/L ～ 0.38 Bq/L

出典：日本の環境放射能と放射線 環境放射線データベース <https://www.kankyo-hoshano.go.jp/data/database/>

- ・魚類、海藻類の状況について、4 月は試料採取なし。5 月の採取分については測定データを確

認中。

- 3号機 廃棄物地下貯蔵建屋原子炉冷却材浄化系廃樹脂貯蔵タンク室漏えい樹脂の回収状況について
 - ・2020年9月1日、3号機廃棄物地下貯蔵建屋（以下：当該FSTR建屋）地下階の原子炉冷却材浄化系廃樹脂貯蔵タンクに接続する配管から廃液および廃樹脂が漏えいしていることを確認。
 - ・漏えいした廃樹脂は2021年6月より、当該FSTR建屋の廃スラッジ貯蔵タンク（B）に回収。
 - ・貯蔵タンク内の勾配による樹脂回収量が低下し2022年3月以降、回収方法を再検討するため作業を一時中断していたが、回収方法見直し後、2022年8月より廃樹脂回収を再開。
 - ・原子炉冷却材浄化系廃樹脂貯蔵タンク内の廃樹脂回収は完了し、漏えい配管の接続位置より低い位置まで回収することができたため、タンク外への廃樹脂漏えいリスクは解消。タンク外に残っている廃樹脂は11月末を目途に回収し、片付け等を含め2022年内に作業完了予定。

使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進～

- 1号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事
 - ・2021年4月下旬より、大型カバー設置へ向けた仮設構台の組立て作業等を構外ヤードで実施中。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組が約40%完了。
 - ・原子炉建屋周囲の作業ヤード整備を実施し、2021年8月より大型カバー設置準備工事に着手。
 - ・2022年4月13日より原子炉建屋にアンカーを設置するための孔あけ作業を開始。アンカー・ベースプレートの設置が終えた箇所より、仮設構台の設置も進める。
 - ・作業中における万一のダスト飛散に備えて、クレーンを用いた散水に加え、原子炉建屋オペフロに向けて水を噴霧する装置をタービン建屋屋上に設置して、対策を強化。
- 2号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事
 - ・原子炉建屋最上階のダスト飛散抑制を目的とした除染作業が2021年12月に完了し、除染前後のスミア採取結果から汚染低減を確認。線量が最も高い原子炉ウエル上を含む範囲に2月から遮蔽設置を開始しており、5月末に完了予定。
 - ・2021年10月28日より、燃料取り出し用構台設置に向けた地盤改良工事を開始し、2022年4月19日に完了。今後、構台基礎の設置に向けた作業を進める。
 - ・構外では、鉄骨の地組作業を実施するためのヤード整備を3月18日に完了。鉄骨の地組作業に向け、準備作業を進める。

燃料デブリ取り出し

- 1号機 PCV 内部調査に向けた進捗状況について
 - ・燃料デブリ取り出しに向けた堆積物回収等の工事計画に係る情報収集のため、X-2 ペネからPCV内地下階に水中ロボット（ROV）を投入し、ペDESTAL内外の調査を予定。
 - ・6月7日から6月11日にかけて、遠隔操作ロボットの水中ROV-Cを用いた堆積物厚さ測定を実施。
- 2号機 PCV 内部調査および試験的取り出しに向けた進捗状況
 - ・英国にて開発を進めていた2号機燃料デブリ試験的取り出し装置は2021年7月10日に日本に到着。
 - ・2021年8月より開始している国内工場（神戸）での性能確認試験が2022年1月21日に終了。
 - ・2022年1月28日より輸送を行い、1月31日にロボットアームが、2月4日にエンクロージャが、日本原子力研究開発機構（JAEA）櫛葉遠隔技術開発センター（以下、櫛葉モックアップ施設）に到着。
 - ・2022年2月14日より、櫛葉モックアップ施設での性能確認試験及び操作訓練を開始。

固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

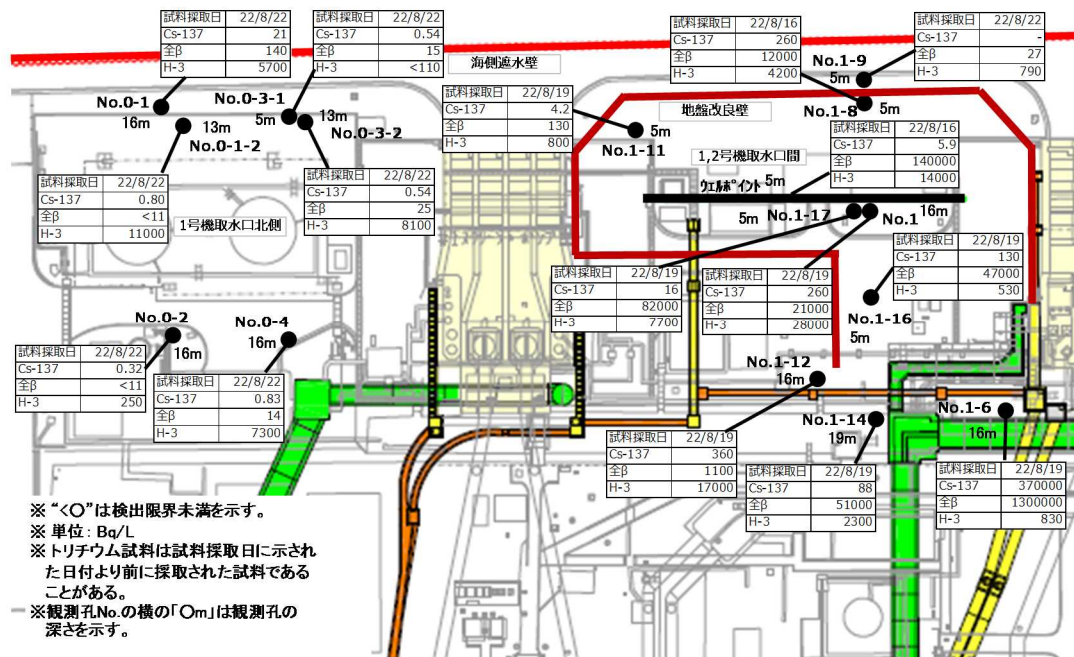
- ガレキ・伐採木の管理状況
 - ・2022年7月末時点でのコンクリート、金属ガレキの保管総量は約329,900m³（先月末との比較：+3,200m³）（エリア占有率：88%）。伐採木の保管総量は約129,300m³（先月末との比較：+100 m³）（エリア占有率：74%）。保護衣の保管総量は約30,400m³（先月末との比較：-700m³）（エリア占有率：58%）。ガレキの増減は、1～4号機建屋周辺関連工事、港湾関連工事、フランジタンク除染作業等による増加。2022年7月末時点での保管容量が1,000m³を超える仮設集積場所は10箇所、保管量は47,900m³である。
- 水処理二次廃棄物の管理状況
 - ・2022年8月4日時点での廃スラッジの保管状況は442m³（占有率：63%）。濃縮廃液の保管状況は9,380m³（占有率：91%）。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器（HIC）等の保管総量は5,402体（占有率：85%）。
- 増設雑固体廃棄物焼却設備の状況
 - ・5月23日、増設雑固体廃棄物焼却設備の焼却運転を再開。
 - ・6月10日、飛灰の取出し系統に水があることを確認し、点検のため焼却運転を停止した。なお、外部への放射性物質の漏えいはない。
 - ・当該系統に水を供給する機器の調査を行い、各機器には異常が無いことを確認。バーナの起動・停止回数が多いことから、温度変化に追従する排ガススプレー量の供給が過剰になったためと推定。
 - ・運転の再開に当たっては、温度制御値を変更し灰の性状を確認する。
 - ・6月18日、パトロールにおいて、二次燃焼器とストーカ取合の塞ぎプレート、ロータリーキルン取合円筒の溶接部に亀裂等があることを確認。
 - ・確認時、焼却運転は停止しており、また、亀裂のあった系統内は、ブローにより負圧に維持されていることから、外部への放射線物質の漏えいはない。
 - ・亀裂破面観察の結果、過大な応力により延性破壊したものであり、3月16日に発生した福島県沖地震の影響と推定。また、溶接部の亀裂については、溶接部の強度不足も確認。
 - ・上記不具合の発生を踏まえ、設備の水平展開調査を実施し、新たにボルト・座金の歪み等を確認した。これら不具合が確認された箇所の修理等を実施し、9月中を目途に復旧を行う。

放射線量低減・汚染拡大防止

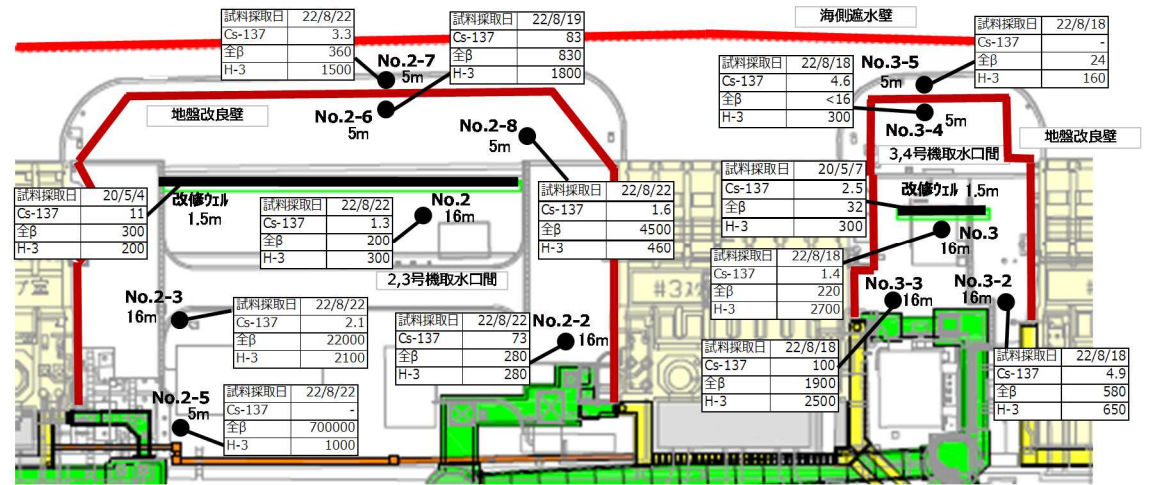
～敷地外への放射線影響を可能な限り低くする為、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

- 1～4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況
 - ・1号機取水口北側エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、全体としては横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は全体としては横ばい傾向にあるが、2020年4月以降に一時的な上昇が見られ、現在においてもNo.0-1-2、No.0-3-1、No.0-3-2、No.0-4など多くの観測孔で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。
 - ・1,2号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.1-14、No.1-17など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.1-6、No.1-9、No.1-11、No.1-12、No.1-14、No.1-16、No.1-17など多くの観測孔で上下動が見られるため、引き続き傾向を注視していく。
 - ・2,3号機取水口間エリアでは、H-3濃度は全観測孔で告示濃度60,000Bq/Lを下回り、No.2-3、No.2-5、No.2-6、No.2-7など上下動が見られる観測孔もあるが、全体的に横ばいの観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばい傾向にあるが、No.2-3、No.2-5、No.2-6など上下動が見られる観測孔もあり、引き続き傾向を注視していく。

- 3, 4 号機取水口間エリアでは、H-3 濃度は全観測孔で告示濃度 60, 000Bq/L を下回り、全体的に横ばい又は低下傾向の観測孔が多い。全ベータ濃度は、全体としては横ばいであるが、No. 3-4、No. 3-5 など多くの観測孔で上下動がみられるため、引き続き傾向を注視していく。
- タービン建屋東側の地下水についてエリア全体として、全ベータ濃度と同様にセシウム濃度についても全体としては横ばい傾向にあるが、上下動が見られ最高値を更新している観測孔もあり、No. 0-3-2、No. 1、No. 1-6、No. 2-6、No. 3-3 については、変動調査を実施している。
- 排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。
- 1～4 号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的な Cs-137 濃度、Sr-90 濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。メガフロート関連工事によりシルトフェンスを開渠中央へ移設した 2019 年 3 月 20 日以降、Cs-137 濃度について、南側遮水壁前が高め、東波除堤北側が低めで推移。
- 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は告示濃度未満で推移しており、降雨時に一時的な Cs-137 濃度、Sr-90 濃度の上昇がみられるが、長期的には低下傾向であり、1～4 号機取水路開渠内エリアより低いレベル。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度が低下。
- 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137 濃度、Sr-90 濃度が低下し、低濃度で推移。Cs-137 濃度は、5, 6 号機放水口北側、南放水口付近で気象・海象等の影響により、一時的な上昇を観測することがある。Sr-90 濃度は、港湾外（南北放水口）で 2021 年度に変動が見られたが、気象・海象等による影響の可能性など引き続き傾向を注視していく。



<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>
 図4: タービン建屋東側の地下水濃度

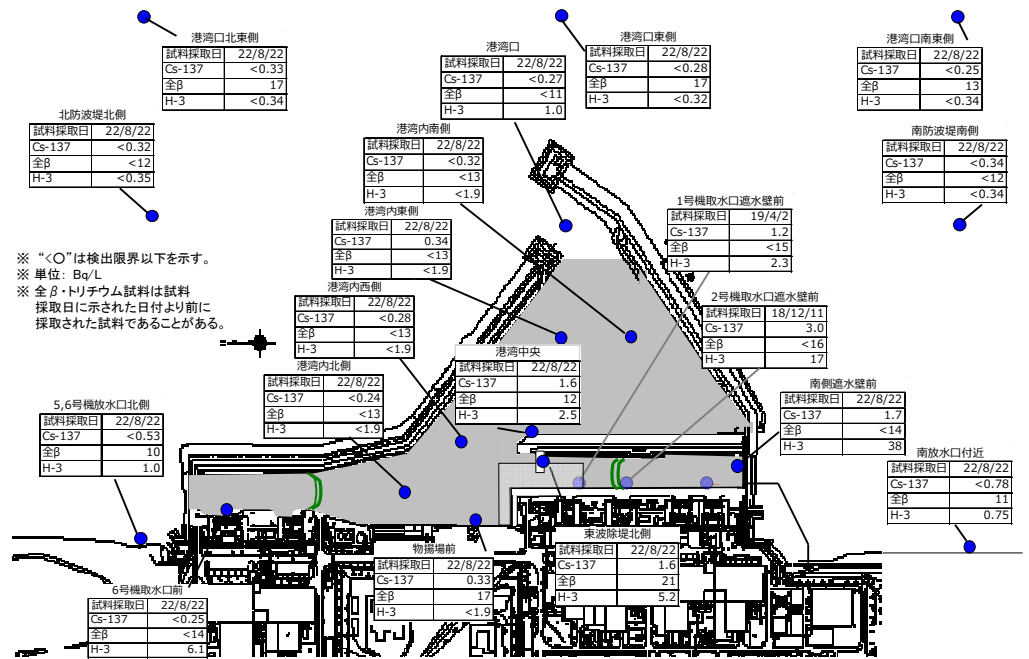


図5: 港湾周辺の海水濃度

必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

➤ 要員管理

- 1 ヶ月間のうち 1 日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2022 年 4 月～2022 年 6 月の 1 ヶ月あたりの平均が約 9, 100 人。実際に業務に従事した人数は 1 ヶ月あたりの平均で約 6, 800 人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2022 年 9 月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日 1 日当たり 4, 000 人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、至近 2 年間の各月の平日 1 日あたりの平均作業員数（実績値）は約 3, 000～4, 200 人規模で推移。
- 福島県内の作業員数は横ばい、福島県外の作業員数は微減。2022 年 7 月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約 70%。
- 2019 年度の平均線量は 2. 54mSv/人・年、2020 年度の平均線量は 2. 60mSv/人・年、2021 年度の平均線量は 2. 51mSv/人・年である（法定線量上限値は 5 年で 100mSv/人かつ 50mSv/人・年、当社管理目標値は 20mSv/人・年）。

- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

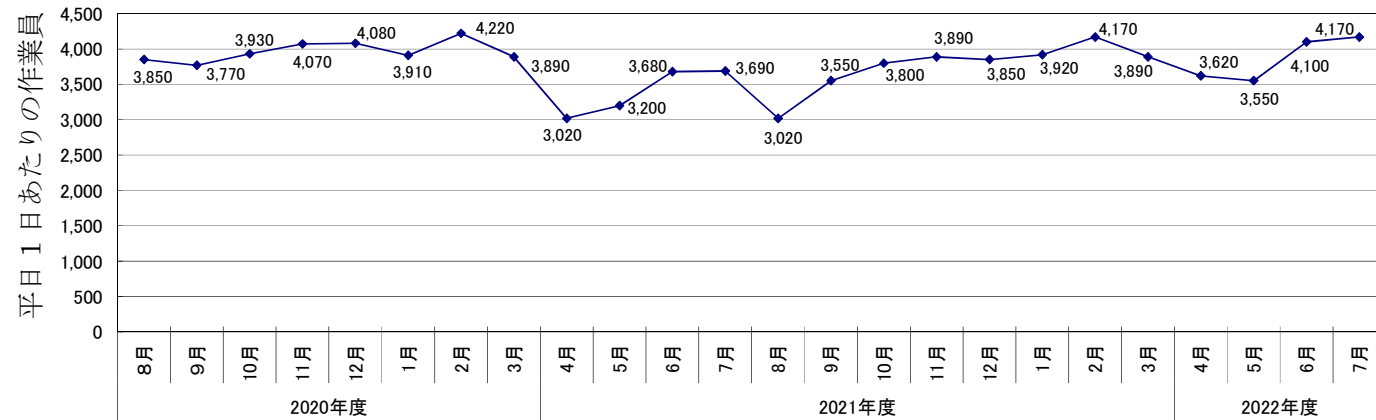


図6：至近2年間の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移

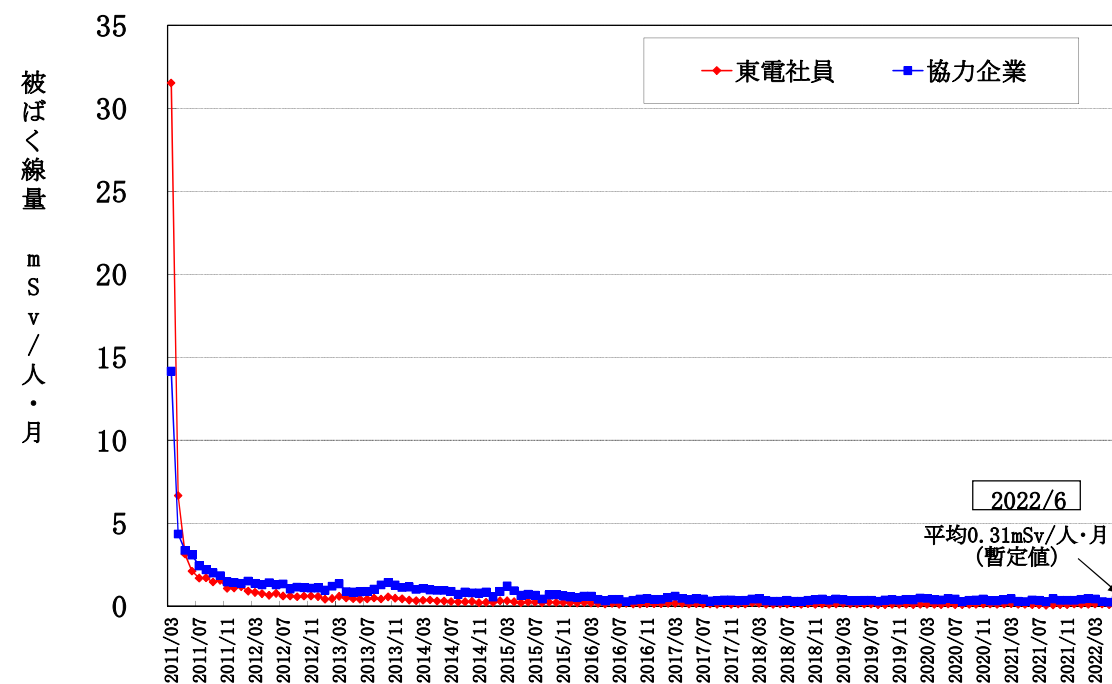


図7：作業員の各月における平均個人被ばく線量の推移（2011/3以降の月別被ばく線量）

➤ 新型コロナウイルス感染防止対策

- 7月中旬以降、発電所内にウイルスを「持ち込まない」ことを目的に、追加対策として以下の取り組みを社内及び協力企業へ周知。
- 本人及び家族の体調を確認すると共に、県外移動や家族が県外から移動してくる等感染のリスクがある場合は、自主抗原検査を行い感染者を早期に確認
- 通勤時は、引き続き乗車率50%を推奨すると共に、乗車時の禁煙、マスク着用、換気、会話自粛等の実施を改めて注意喚起
- 8月に入り、協力企業作業員を中心に感染者が過去に無く増加していることを踏まえ、以下の感染防止対策を実施。
- 多くの感染者が発生した協力企業を訪問し、事務所内の換気等の感染防止対策の実施状況を確認し、感染防止対策の再徹底（特に通勤時、休憩時の対策）を指導
- 構内の共用部分の一斉消毒を行うと共に、お盆明け入社前の体調確認と自主抗原検査を再徹底

- 引き続き、出社前検温の実施やマスク着用の徹底、休憩所の時差利用等による3密回避、黙食、出張の厳選などの従来からの基本的な感染防止対策も適切に実施し、安全最優先で廃炉作業に取り組んでいく。
- 2022年8月24日現在、福島第一原子力発電所で働く社員及び協力企業作業員等において、新型コロナウイルス累計感染者数は、前回公表（7月27日現在）から422名（社員49名、協力企業作業員372名、取引先企業従業員1名）増加し、829名（社員114名、協力企業作業員711名、取引先企業従業員3名、派遣社員1名）。
- 感染者発生に伴う工程遅延等、廃炉作業への大きな影響は生じていない。

➤ 熱中症の発生状況

- 熱中症の発生を防止するため、酷暑期に向けた熱中症対策を2022年4月より開始。
- 2022年度は8月22日までに、作業に起因する熱中症の発生は7件（2021年度は8月末時点で、7件）。引き続き、熱中症予防対策の徹底に努める。

その他

➤ 福島第一原子力発電所事故調査の中長期計画の取組状況

- 福島第一原子力発電所（以下、1F）事故の調査・分析については、これまでに「社内事故調報告書」や「未解明問題検討」等において、多くの事項を明らかにし、社外の事故調等の指摘事項を含めて、適宜安全対策に反映してきた。二度と同じような事故を起こさないために、今後も全容解明に資する情報の取得（事故進展の理解深化）や発電用原子炉の更なる安全性向上を目的に、現場からの情報を取得（事故状況確認）し、活用することで多くの教訓を引き出し、安全対策に反映していく必要がある。
- 他方で、1Fの廃炉作業を着実に進めることも重要である。現場作業に伴って事故の調査・分析に有用な新知見が得られることがあるが、適切にデータが採取されないと現場状況が改変して貴重な情報が失われてしまうおそれがある。事故の調査・分析の項目を整理・共有したうえで、現場作業を進めていく必要がある。
- このため、今後の1F事故調査を計画的かつ東京電力HDが主体的に進めていくために、1F事故調査の中長期計画を2021年11月に策定。今回、最新の作業進捗や状況を踏まえ、改訂を行う。